

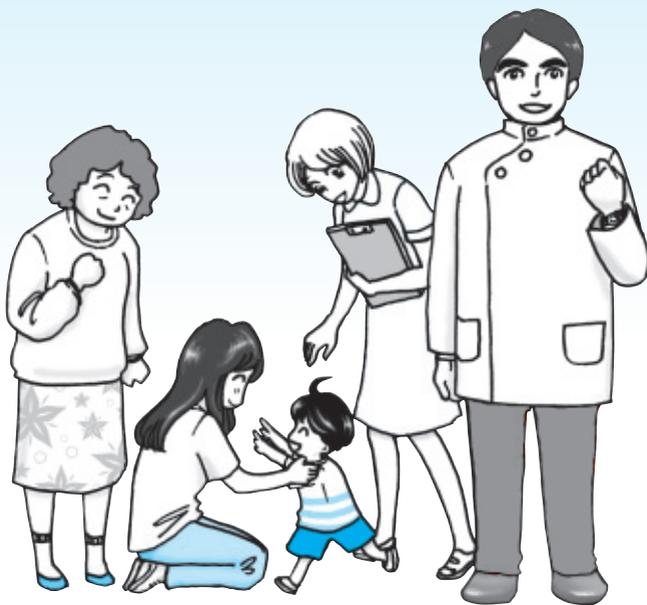
明日の医療を考える

月刊保団連

臨時増刊号 No.1003

ただちに消費税を減税し、 医療へのゼロ税率の適用を

—運動にご協力をお願いします—



ただちに消費税を減税し、医療への「ゼロ税率」の適用を求める運動にご協力を

2009年6月15日
全国保険医団体連合会
経営税務部長 三田 温

いま、「社会保障」のためという理由で、政財界から消費税の増税が主張されています。しかし、これ以上の消費税の増税は、現在の景気悪化の下では、景気回復に水をさし、国民生活・日本経済を一層疲弊させることになりかねません。むしろイギリスでは、付加価値税の最高税率を2.5%引き下げた結果、小売の売り上げが上昇し内需の下支えをしています。EUでも、不況対策として各国に消費税の引下げを認める提案をしています。日本でも、食糧品をはじめとした生活必需品のゼロ税率を含めて、本則税率を引き下げることによって、内需を拡大すべきです。

また、消費税が医療機関に対して及ぼす影響は深刻です。医療機関では、保険診療収入が「非課税」措置のため、仕入れにかかる消費税支出を他に転嫁できません。最終的に医療機関が負担し、「損税」が発生する仕組みになっています。

保団連は、一貫して応能負担である直接税中心の総合・累進課税、生活費非課税などの民主的税制の確立のために活動してきました。

この間、消費税の増税の中止と、医療へのゼロ税率の適用、の2点を中心に運動にとりくんできました。

いま、国民全体の所得は下がり続けているうえ、増税や国保などの負担が庶民に重くのしかかってきています。

患者さんの負担軽減、医療機関の損税の解消のためにも、以下の要望を実現する運動にとりくんでいます。

皆様の運動へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

- 消費税を減税すること
- 医療への消費税非課税制度を、ゼロ税率に改めること。
- 当面、特定健診・保健指導、乳幼児健診、予防接種を消費税の課税対象から外すこと。

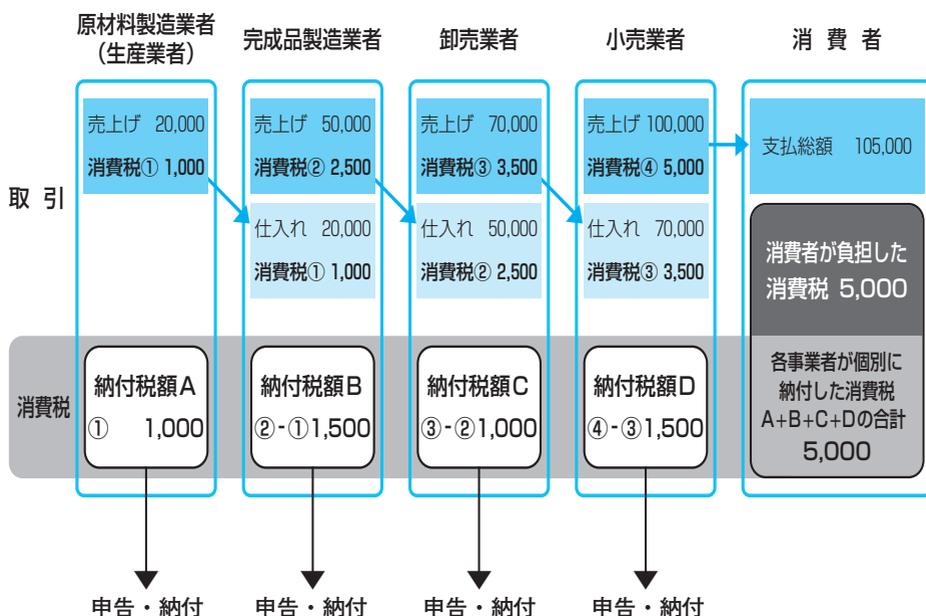
① 消費税の仕組み

消費税とは、原則としてすべての商品の販売、サービスの提供などの取引に課税され、その税金は消費者が負担しますが、納税は事業者が行います。

事業者は、課税対象の売上に対して消費税額を徴収し、その税額から課税対象の仕入れ等にかかる税額を差し引き納税します。それはその税額が前段階の事業者によって納税されているためです。

生産から流通に至る過程で、二重、三重に消費税が課されないようにするためです。

●消費税の負担と納付の流れ●



※消費税と地方消費税を合わせた税率(5%)で計算しています。(単位:円)

② 消費税の種類

消費税法上、消費税には「課税取引」「非課税取引」「不課税取引」「免税取引」があります。

- ①不課税取引…もともと消費税の対象外になっているもの
- ②非課税取引…課税対象であるが、政策的配慮や課税対象になじまないものとして非課税とされたもの
- ③免税取引…「輸出取引」に該当するときは、消費税が免除されるため、実質ゼロ税率となり、輸出品の仕入れ等にかかった消費税が還付されることになります。

● 消費税の課税取引・非課税取引・不課税取引の一覧 ●

課 税 取 引		事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡、貸付及び役務の提供	
資 産 の 譲 渡 ・ 取 引	非 課 税 取 引	税の性格から課税対象とすることになじまないもの	1 土地の譲渡、貸付など 2 社債、株式等の譲渡、支払手段の譲渡など 3 利息、保証料、保険料など 4 ①郵便切手、印紙などの譲渡 ②商品券、プリペイドカードなどの譲渡 5 ①住民票、戸籍抄本等の行政手数料など ②国際郵便為替、外国為替など
		社会政策的な配慮に基づくもの	6 社会保険医療の給付など
			7 ①介護保険法に基づく居宅サービスなど ②社会福祉事業など
			8 お産費用など
			9 埋葬料、火葬料
	10 身体障害者用物品の譲渡、貸付など		
	11 一定の学校の授業料、入学金、入学検定料、施設設備費など		
	12 教科用図書の譲渡		
	13 住宅の貸付		
	免 税 取 引	輸出入取引	
	不 課 税 取 引	労働の対価である給与、保険金、株式の配当金、出資配当金、寄付金、租税公課、減価償却費、事業者でないものが行う譲渡、贈与	

③ 医療機関と消費税

◆医療が「非課税」の理由

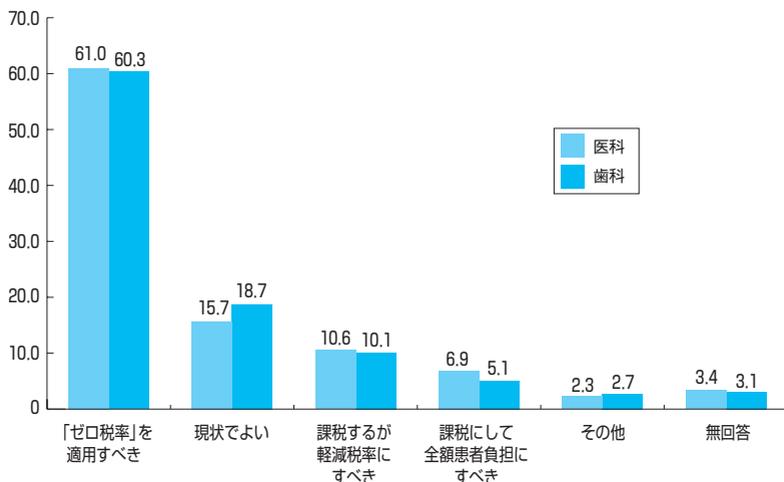
医療が国民の生命や健康に直接かかわるものであり、社会政策的配慮からみて、課税することが適当でないとされているためです。

◆医療機関の矛盾

診療に必要な医療機器や設備、医院用建物などを購入した際、5%の消費税を支払います。しかし、医療は非課税のため、患者さんには消費税は負担していただいていません。医療機関が負担しています。これが「損税」となります。

保険診療は、各医療機関が任意に価格設定をできない公定価格です。しかし、各医療機関や診療科目によって消費税の負担も異なります。この「損税」の発生は医療機関の経営にとって、大きな負担となっています。

●会員の6割がゼロ税率を要求●



「2008年度開業医の実態・意識基礎調査」結果より「医療にかかる消費税について」

④ 医療への「ゼロ税率」の適用を

消費税「損税」の解消のために、消費税の導入以来、一貫して保団連は、保険診療については現行の非課税制度ではなく、真の非課税制度＝「ゼロ税率」とすることを要求しています。

保団連が求めている医療への「ゼロ税率」とは、医業の公益性と社会保障の観点から医療にかかる消費税の免除を求め、医療機関が仕入れた段階で支払った消費税は税務署に申告し、還付を受けることです。

厚生労働省はこの仕入れにかかる消費税分を「総売り上げの1.53%と計算し、保険診療に上乗せした」と主張しています。

しかし、2年に1度の診療報酬点数制度の見直しごとにマイナス改定や点数の包括化などで、上乗せ分はどんどんと削減され、いまでは厚生労働省自らが上乗せ分の説明が出来ない事態に陥っています。現在のようにすべての医療機関に一律1.53%を上乗せする制度は個々の医療機関の事情を無視しています。

もし、厚労省の言っているように1.53%上乗せされていると考えると、患者さんは1.53%分の消費税を支払っていることになり、「保険診療は非課税」にも矛盾します。

● ゼロ税率の場合 (単位：円) ●



⑤ 軽減税率 患者さんの負担増

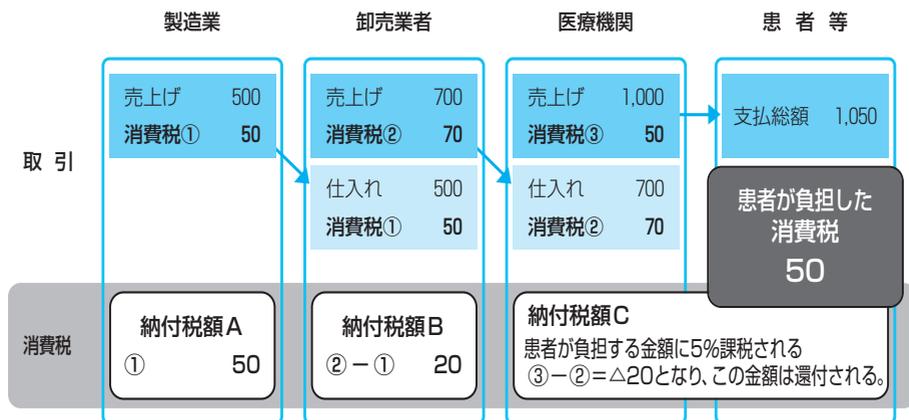
日本医師会などは、「ゼロ税率」要求とともに「軽減税率」を要求しています。軽減税率とは消費税が今後仮に10%になった場合、医療は5%とか7%にするなど税率を軽減することです。

確かに「軽減税率」でも医療機関の消費税損税は解消されますが、患者さんの窓口負担は増加します。日本における患者さんの窓口負担は他の先進国と比べて非常に高いのが現状です。これ以上の窓口負担増は何としても避けなければなりません。

また、「損税」が存在するからといって、医療機関みずからが「軽減税率」を積極的に要求するのは間違っていると考えます。政府に「医療機関からの要求で、保険診療を課税にしました」と揚げ足をとられる危険性があります。「保険診療に消費税がかからない制度」も守らねばなりません。

保団連が求めているゼロ税率適用は、患者負担増はなく、病医院も還付請求すると「損税」も解消されるもので、軽減税率とはまったく意味が違うものです。ゼロ税率こそが、患者さんと医療機関にとって、適切な解決策です。

●標準税率10%・軽減税率5%の場合 (単位:円) ●



⑥ 消費税「ゼロ税率」運動の広がり

これ以上の消費税アップは「医療機関を『消費税倒産』させる」と指摘する専門家もいます。税率がアップされた場合、医療機関の損害は深刻です。この解消のためには、現行の非課税制度ではなく、ゼロ税率課税制度を実現すべきです。

医療への「ゼロ税率」を要求した始まりは保団連の運動からでした。その数年後、日本医師会も「ゼロ税率」を要求するようになりました。それからかなり遅れて、日本歯科医師会と日本薬剤師会も「ゼロ税率」要求を採用し、現在では医療界の一致した要求になっています。

また、保団連では、「医療にゼロ税率を」の要求から、「生活必需品もゼロ税率を」とウイングを広げて運動を進めています。労働組合や業者団体なども「食料品にゼロ税率を」の要求を掲げています。

このように道理ある要求運動を実践すれば、他団体の賛同も得られ、私たちの要求が医療界全体の要求になり、国の医療政策にもなりうることを示しています。

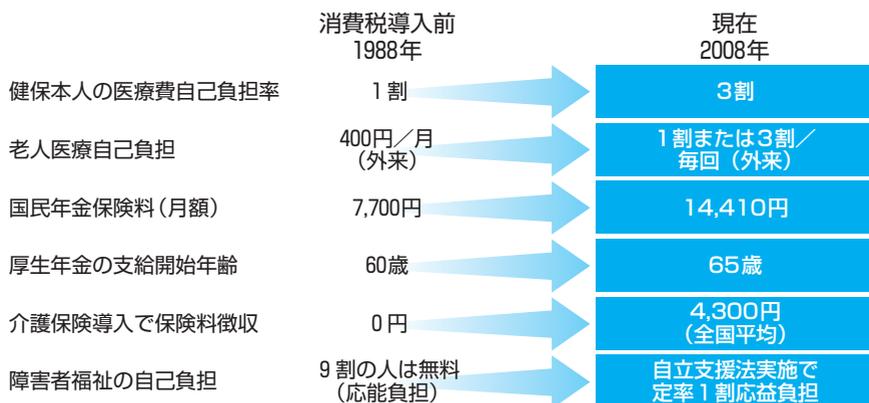


① 消費税導入20年。 どんどん悪くなった医療・社会保障

「福祉のため」「高齢化のため」を理由に、1989年4月1日に消費税が導入されて丸20年。しかし、この間医療、福祉はよくなるどころか、悪くなるばかりです。「福祉のため」とはまったくのごまかしだったことは明らかです。

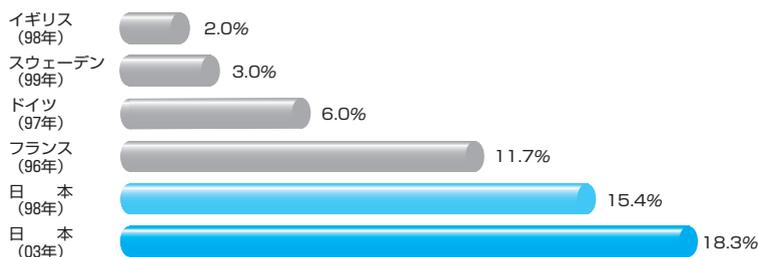
「高齢化社会のためと言われ、われわれ税調もそう説明したが、本当はああ言えば一般の人にわかりやすかったから」
(元政府税制調査会会長・加藤 寛氏)

● どんどん悪くなった医療・社会保障 ●



● 世界的に突出した日本の窓口負担率 ●

公的医療保険制度における患者負担の割合



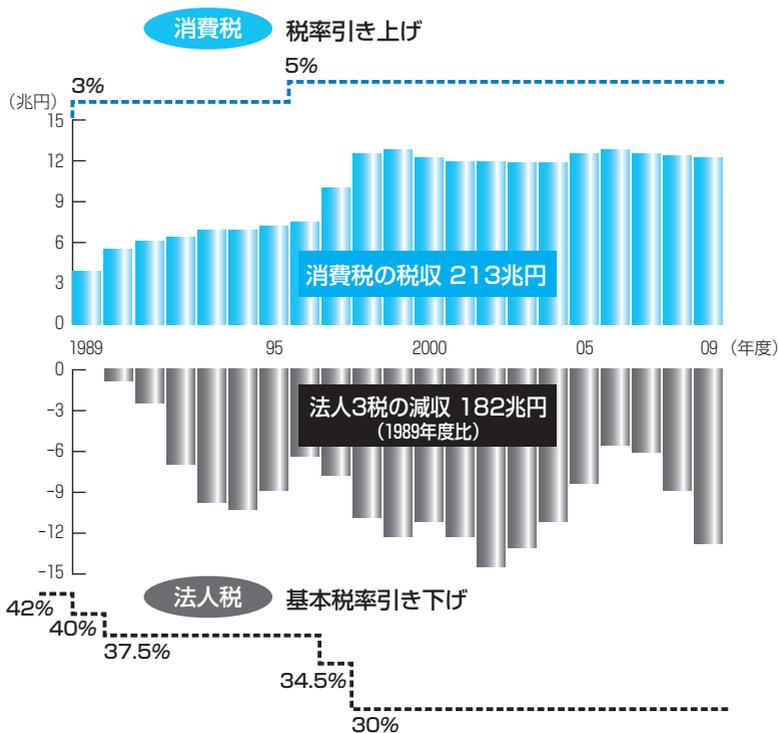
(出所) 厚労省調査より作成

② 消費税は何に使われたか

消費税が導入されて以来、国民が払った消費税は213兆円です。一方、同じくこの20年間企業が納めた法人3税は182兆円の減税となっています。消費税が導入されて以降、法人税率を約10%減税してきたからです。また、所得税の最高税率の引き下げや株の譲渡や配当への減税もおこなわれてきました。

消費税は、法人税、所得税の減税分に消えてしまい、社会保障費にまわらなかったのが現実です。

● 消費税収と法人税収の減収額の比較 ●



注) 法人3税＝法人税、法人住民税、法人事業税
 07年度までは決算・決算見込み額、08年度は予算額
 (出所) 財務省・総務省資料から作成

③ 消費税は公平？

消費税増税で
貧富の格差拡大

消費税は、「多く消費するほど多く負担するのだから公平」「広く薄く負担するので公平」などといわれます。しかし、消費額ではなく、収入や所得を基準に考えれば、消費税は、その負担が低所得者ほど重く、高額所得者ほど軽い逆進的な不公平な税制と言えます。

年収100万円の
Aさんの場合

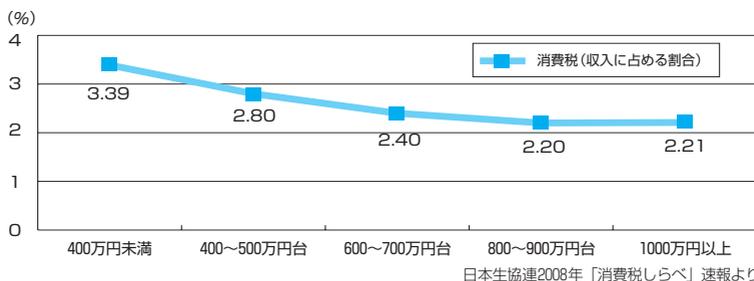
負担する消費税は5万円、
収入の5%の消費税を払う
こととなります。

年収1億円の
Bさんの場合

消費する額が2千万円の場
合、消費税は約100万円、
収入の1%にすぎません。

そもそも所得の低い人ほど負担が重くなる消費税は、所得の再分配を行う社会保障の財源にはふさわしくありません。

● 消費税が所得階層別の収入に占める割合（調査世帯全体）●



● 輸出大企業には戻し税 ●

輸出大企業上位10社だけで、改悪消費税（免税点の引き下げなど）の影響をうけた中小業者約200万人分（新規課税150万人超+本則課税移行40万人）の増税分6,300億円を大幅に上回る額の還付金を受けている。

2007年分輸出大企業10社の消費税差引還付金額（億円）

①トヨタ自動車(株)	3,219	⑥マツダ(株)	803
②ソニー(株)	1,587	⑦松下電器産業(株)	735
③本田技研工業(株)	1,200	⑧(株)東芝	706
④日産自動車(株)	1,035	⑨三菱自動車工業(株)	657
⑤キャノン(株)	990	⑩スズキ(株)	518
		10社合計	11,450

（出所）免税点引き下げ等による増収は財務省資料。

輸出戻し税は元関東学院大学教授・湖東京至氏試算（2008年10月）。

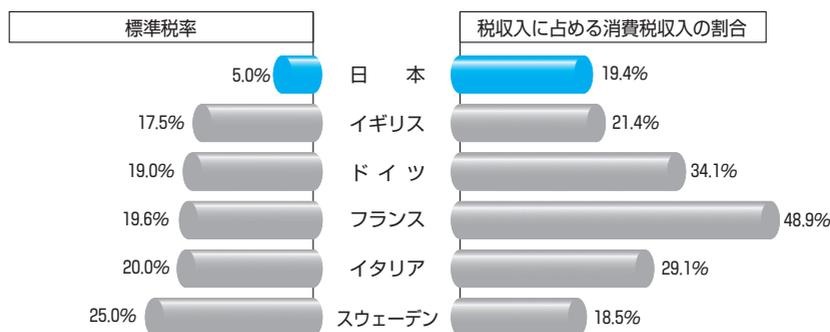
④ 消費税は公平？

ヨーロッパとの比較

「日本の消費税5%は、世界的にみれば低い」などとよく言われます。しかし、税収入に占める消費税収の割合をみると、下表のように大差がありません。

また、先に紹介したように「幅広い品目」に課税されているのに対し、諸外国では、①幅広い非課税項目があること、②食料品や医薬品など日常生活品は、ゼロ税率や軽減税率をとっているためです。

● 欧州並みの税収割合 ●



※スウェーデンは、OECD「歳入統計2007年版」より。その他は「財政金融統計月報」(2008.4 財務省財務総合政策研究所編)より

● ヨーロッパ諸国の付加価値税の税率 ●

国名	標準税率	軽減税率		ゼロ税率	特記事項
		低税率	超低税率		
ドイツ	19%	7%		輸出のみ	1998.4.1よりそれまでの15%を16%に引き上げている。7%の軽減税率は基礎的食品、書籍、新聞などに適用。2007年1月より19%に引き上げ。
フランス	19.6	5.5	2.1	輸出のみ	2.1%の超低税率は医薬品、新聞、140日以内の音楽、演劇公演などに適用。
イタリア	20	10	4	輸出のみ	1988年よりそれまでの19%を20%に引き上げ。4%税率は一定の飲食品、定期刊行物、一定の医療などに適用。
イギリス	17.5 ↓ 15.0 (08.12月から)	5	0	輸出のほか右のような多品目に適用	ゼロ税率は一定の食料品、上下水道、書籍、盲人のための用具、住宅建設、旅客運輸、金、紙幣、医薬品、障害者介護、一定の慈善事業、子供服などに適用。
スウェーデン	25	6、12		輸出のほか若干のもの	ゼロ税率は人道的機関、血液、ミルク、保健・金融サービス、スポーツや教会の定期刊行物などに適用。

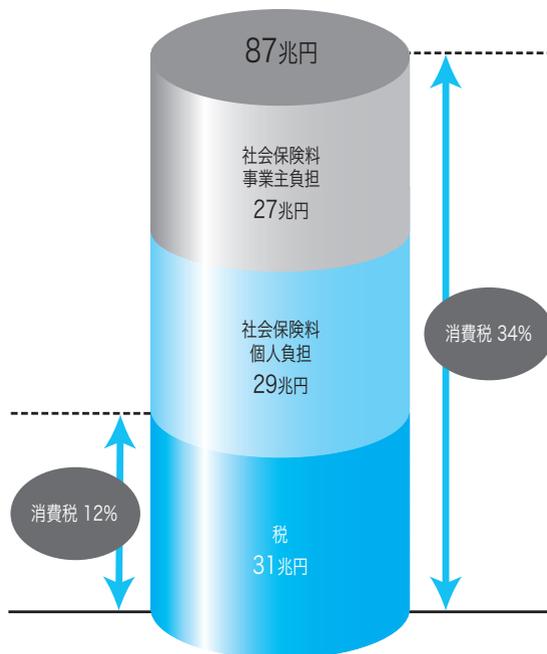
「International VAT Monitor」2008年1月号により元関東学院大学教授・湖東京至氏作成

⑤ もし目的税になったら

05年度に社会保障費に充てられた税と保険料の総額87兆円で、このうち税は31兆円です。この額を消費税で賄うとすると、税率を12%以上にする必要があります。もし社会保障費全体を消費税で賄うとすると、34%以上となります。消費税の増税か、社会保障の大幅削減かの究極の選択を迫られることになります。

また、大企業の負担軽減をさらにすすめる目的もあります。「福祉目的税」や「社会保障税」にすれば、年金、健康保険、介護などの企業負担がなくなるからです。

● 社会保障費全体を消費税で賄うなら、税率は34%以上！ ●



⑥ 消費税の社会保障の目的税化 世界に例がない

ヨーロッパは社会保障が充実しているといわれるのは、「中福祉・中負担」の背景には付加価値税が高いからというイメージがあります。しかし、ヨーロッパでは、付加価値税は基本的に一般財源で、社会保障目的税にはなっていません。

実際のところは、消費税を社会保障目的税にしようという考えは、日本の政府・財界の「発明」であり、ヨーロッパの付加価値税とは縁もゆかりもありません。むしろ、欧州で社会保障が充実しているのは、消費税率（付加価値税）が高いからではなく、所得税、法人税、事業主の保険料負担などで社会保障をまかなっているからです。

- 「社会保障負担を付加価値税と結びつけようという考え方は、日本以外ない」
(神野直彦東京大学大学院教授・政府税制調査会委員)
- 「付加価値税は、どの国においても基幹的な財源であり、通常、一般財源とされている」
(「諸外国の付加価値税 2008年版」国立国会図書館発行)
- 「課税ベースや社会保険料負担も考慮した企業負担については、モデル企業をベースとした試算において、我が国の企業負担は現状では国際的に見て必ずしも高い水準にはないという結果も得た」
(平成19年11月 政府税制調査会答申より)

● 日本は企業の公的負担が低い ●

欧米並み水準への引き上げで財源は数十兆円になる



企業の公的負担を各国並みに引き上げると生じる財源規模



(注) 法人所得税、社会保険料事業主負担を名目GDPで割った数値

(注) 日本の企業の公的負担は約40兆円。負担割合は名目GDPを500兆円と仮定して計算

⑦ ただちに消費税減税を

今、必要な経済対策は、外需から内需へ経済の軸足を移し、雇用環境の改善、社会保障の充実で家計をあたためることです。その意味でも、社会保障予算の増額などの措置をただちに行うとともに、消費税増税ではなく、消費税を減税することです。

イギリスの場合

イギリスの消費税は生活必需品には非課税かゼロ税率を適用（12頁参照）。

イギリスの金融・経済対策

低所得者に減税し、高額所得者に増税し財源を確保。

- 標準税率を2008年12月から2009年末までに2.5%引き下げて15%に。その結果、小売業の総売上高が、12月から2月にかけて前年同月比で2.6～3.2%増となっています。

さらに、

- 低所得者2200万人へ減税強化。
- 年収2200万円超の高額所得者の所得税率を40%から45%へ引き上げ。

EUの場合

- EUは、昨年11月に付加価値税や労働者の所得税減税を勧告する「欧州経済回復計画」を発表し、理事会で了承されています。5月には飲食（レストラン）、介護サービスなどの付加価値税率の引き下げを加盟国の裁量とする指令を採択しました。

日本の場合

日本の消費税は生活必需品と高額な生活商品などは、ほとんど同率（4頁参照）。

麻生・自民公明内閣経済対策

- 2009年度補正予算に盛り込まれた雇用や医療、子育てなど国民向け対策は一時的、一回きりのばらまきです。
- 一方で、社会保障の自然増を毎年2200億円も削減する抑制路線をやめるつもりはないと再三表明。
- 証券優遇税制の延長や海外子会社からの受取配当の非課税化、新エネ、省エネ投資の即時全額償却など、大企業、大資産家への大減税。
- 「2011年には消費税を増税する」税制改革「中期プログラム」を閣議決定。

税金の取り方、使い方次第で 消費税増税なしで財源は確保できます

全国保険医団体連合会は、民主的な税制の確立のため、消費税の増税中止をはじめ、課税最低限を大幅に引き上げ、生活費への非課税、応能負担原則にもとづく大企業・大資産家への課税強化、法人税の恒久減税の廃止などを要望しています。

大企業や大資産家にも応分の負担を！ 税金を国民本位に使えるば…

学校や病院などの建設を除いた公共事業の規模は、フランスの3倍、イギリスの9倍です。フランス並にすれば12兆円の財源を確保できます。内容、規模の転換で財源は生み出せます。

法人税の税率を消費税導入時(1989年)に戻せば 4.4兆円

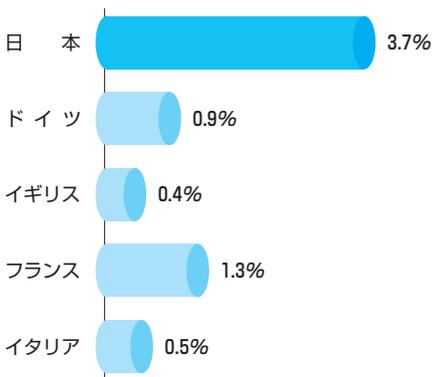
所得税の税率を1988年に戻せば 1兆円

大企業への優遇措置(試験研究費控除、受取配当金益金不算入)などを正し、株式の配当や譲渡益を総合課税に戻せば 8兆円以上

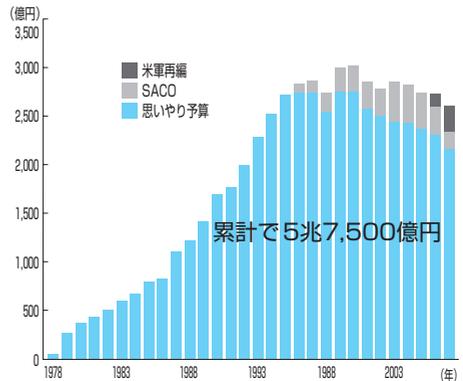
在日駐留米軍への思いやり予算 2083億円

このほか、政治と金の不透明な関係、高級官僚の天下り先への補助金、省庁汚職による経費の水増し、道路特定財源などを徹底的に見直せば、財源の確保は可能です。

● 公共事業の規模の国際比較 ●



● 「思いやり予算」などの推移 ●



(注) 政府の予算書から作成。07年度までは補正後、08年度は当初予算「思いやり予算」には、施設整備費、労務費、水光熱費、訓練移転費が含まれる。「SACO」は、「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO) 関係事業の経費

※一般政府総固定資本形成のうち、「経済業務」「環境保護」「住宅・地域アメニティ」の3分野の対GDP比(2002年度データ)